

平成20年8月期 決算短信

平成20年10月16日

上場会社名 株式会社プラップジャパン 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2449 URL <http://www.prap.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)杉田 敏
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)泉 隆 TEL (03)3486-6831
 定時株主総会開催予定日 平成20年11月27日 配当支払開始予定日 平成20年11月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年8月期の連結業績 (平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年8月期	4,425 (△6.4)	478 (△16.5)	469 (△22.1)	247 (△29.9)
19年8月期	4,729 (12.3)	573 (11.1)	602 (13.2)	352 (25.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年8月期	53 29	— —	11.3	13.5	10.8
19年8月期	75 45	— —	17.7	18.0	12.1

(参考) 持分法投資損益 20年8月期 — 百万円 19年8月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年8月期	3,371	2,260	66.2	482 86
19年8月期	3,588	2,158	59.4	457 07

(参考) 自己資本 20年8月期 2,230百万円 19年8月期 2,132百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月期	191	△198	△110	1,657
19年8月期	398	△40	△95	1,776

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年8月期	— —	— —	— —	15 00	15 00	69	19.9	3.5
20年8月期	— —	— —	— —	17 00	17 00	78	31.9	3.6
21年8月期(予想)	— —	— —	— —	17 00	17 00	—	28.5	—

3. 平成21年8月期の連結業績予想 (平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,874 (△8.6)	129 (△41.8)	119 (△38.6)	64 (△39.5)	13 89
通期	4,546 (2.7)	520 (8.7)	494 (5.5)	275 (11.6)	59 70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名 —) 除外 — 社(社名 —)

(注) 詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年8月期 4,679,010株 19年8月期 4,679,010株

② 期末自己株式数 20年8月期 58,780株 19年8月期 13,780株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年8月期の個別業績(平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期	4,068	(△9.7)	410	(△21.2)	425	(△23.2)	241	(△26.4)
19年8月期	4,505	(9.5)	520	(8.0)	554	(10.5)	327	(24.3)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月期	52	02	—	—
19年8月期	70	15	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年8月期	3,234		2,165		67.0	468	68
19年8月期	3,451		2,070		60.0	443	72

(参考) 自己資本 20年8月期 2,165百万円 19年8月期 2,070百万円

2. 平成21年8月期の個別業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	1,718	(△6.9)	113	(△39.7)	112	(△33.6)	65	(△35.2)	14	15
通期	4,199	(3.2)	476	(16.0)	475	(11.6)	276	(14.8)	59	91

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページ「次期の見通し」を参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国経済の減速や金融資本市場の変動、原油価格の高騰の影響などから、企業収益と設備投資については鈍化、景気は減速傾向にあります。

PR業界におきましては、近年のPR会社の認知度向上により、企業・行政のPRに対する関心及びニーズが着実に高まってきているものの、サブプライムローン問題等の影響により国内外の景気の下振れリスクが高まっており、全体的に経営環境は決して楽観視できない状況であります。

当社グループにおきましては、昨今のコミュニケーション活動の重要性の認識が高まる中、コミュニケーション戦略のコンサルティング分野は、堅調な推移を示しました。また、PRを主体にしたメディア戦略は、これを積極的に展開する外資系企業だけでなく、国内企業におきましても「広告」と「PR」の相乗効果をねらい販売促進やブランディングの高度な広報戦略ツールとして取り込む企業が増加するなどの傾向がみられました。

このような環境の中、当社グループは、潜在顧客獲得及びニーズに対応するため、オープンセミナーの実施や企業・大学等の教育機関への講師派遣を積極的に進めるなど、PR業務の拡大につながるような広報パーソンの育成支援に努めてまいりました。そのうえで、コンシューマー企業、ヘルスケア企業、IT企業、食品企業などの既存クライアントに対する深耕営業に注力するとともに、新規引き合いに対する受注の確実性を高めるなどして営業活動を展開いたしました。

連結子会社化いたしました北京普樂普公共關係顧問有限公司(略称:ブラップチャイナ)につきましては、中国において日本の有名上場企業の広報支援・代行業務を新規に獲得するなど、引き続き当社グループの業績に貢献しております。

しかしながら、期中後半から顕著になった原油価格の高騰、サブプライムローン問題などから下期において影響を受け売上の伸び悩みがみられ全体として低迷しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,425百万円(前期比6.4%減)、営業利益は478百万円(前期比16.5%減)、経常利益は469百万円(前期比22.1%減)、当期純利益は247百万円(前期比29.9%減)と減収減益となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

[コミュニケーションサービス部門]

コミュニケーションサービス部門におきましては、当連結会計年度は新規大型レギュラークライアントとしてヘルスケア企業、外資系自動車企業、大手不動産企業、金融サービス企業、観光施設企業などを獲得いたしました。中型レギュラークライアントとしては、IT関連企業、エンターテイメント企業、外資系精密機器企業、美容サービス企業、ヘルスケア企業、スポーツ関連企業、レジャー施設企業等を獲得しました。

また、広報戦略立案業務、メディアトレーニング業務、危機管理対応業務などコンサルティング中心の業務分野の受注およびヘルスケア部門、IT部門等は、堅調に推移しました。しかしながら、期中後半からサブプライムローン問題や景気先行不安感から、一部顧客の予算削減による受注額の減少により減収となりました。

この結果、コミュニケーションサービス部門の売上高は、3,928百万円(前期比0.6%減)となりました。

[クリエイティブサービス部門]

クリエイティブサービス部門におきましては、当連結会計年度は、主に外資系ヘルスケア関連企業、情報サービス企業、外資系自動車企業などから、新規大型案件のイベント業務及び編集制作業務が受注できたものの、既存クライアントの予算削減などにより実施の見直し、時期が延期されるケースが多く

見られました。

また、下期に計画していた前期並みの大型イベント業務が中止になるなどの影響により、減収となりました。

これらの結果、クリエイティブサービス部門の売上高は、497百万円(前期比36.1%減)となりました。

(注) 前期にクリエイティブサービス部門に所属していた一部門が、当期よりコミュニケーションサービス部門に異動となっております。それとともない前年同期比は、異動部門の前期売上高を組み替えた金額に対して算出しております。

当連結会計年度における主な勘定科目等の増減の状況は次のとおりです。

(売上高)

北京普樂普公共関係顧問有限公司(略称:ブラップチャイナ)の売上高が当グループの業績に貢献したものの、全体として売上高は、4,425百万円と前連結会計年度に比べ304百万円(△6.4%)の減収となりました。これは、期中後半から顕著になった原油の高騰およびサブプライムローン問題などから、既存クライアントの広報予算削減により、当初の売上高の計画に比べて伸び悩んだことなどによるためです。コミュニケーションサービス部門は、危機管理対応業務、メディアトレーニング業務、ヘルスケア部門、IT部門等は、堅調に推移しましたが、全体として下期が低迷したこと、また、クリエイティブサービス部門も、下期に計画していた前連結会計年度に匹敵する大型案件のイベント業務及び編集制作業務の受注がなかったことが減収の主な要因であります。

(営業利益)

営業利益は、478百万円と前連結会計年度に比べ94百万円(△16.5%)の減益となりました。売上高304百万円(△6.4%)の減収にともない、売上原価は外注費が減少し、更に外注費及び経費の削減を進めたことにより、前連結会計年度に比べ302百万円(△8.6%)減少しております。一方、販売費及び一般管理費は、共通部門の人員増加にともなう人件費が増加したこと、オフィススペースの改善(増床)に伴う家賃及び事務用品費等が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ92百万円(14.2%)増加しております。

(経常利益)

経常利益は、469百万円と前連結会計年度に比べ133百万円(△22.1%)の減益となりました。営業利益が16.5%の減益となったことに加え、昨今の株式市場低迷による投資有価証券評価損及び有価証券償還損がひびき、営業外費用として40百万円の損失が計上されたことによるものであります。

(当期純利益)

当期純利益は、247百万円と前連結会計年度に比べ105百万円(△29.9%)の減益となりました。これは、経常利益が22.1%の減益となったことに加え、前連結会計年度に比べ、特別損失として事務所移転費用9百万円、固定資産除却損10百万円が計上されたことによるものであります。

②次期の見通し

平成21年8月期の業績見通しにつきましては、世界経済および国内経済が景気減速、クライアント企業の広告費削減等が予測されますが、当社のコミュニケーションサービス部門のクライアントの多くは広告費と比較して、広報・PR費のコストパフォーマンスが良いことを認識しております。このような状況のため、既存クライアントの売上は若干削減の影響を受けますが、広告業界ほどではないと思われまます。また、危機管理対応業務、コミュニケーション・ブランド戦略コンサルティング業務、メディアトレーニング業務、ヘルスケア部門、IT部門、行政広報部門等につきましては、営業活動の深耕など

により、前期同様の堅調な売上が引き続き見込まれます。

クリエイティブサービス部門の業務につきましては、コミュニケーションサービス部門の業務と異なり、非常に景気に左右される部分がありますが、コミュニケーションサービス部門と更に連絡を密にしつつ仕入れコストの削減も図り、競争力を高め、既存クライアントのイベント業務及び編集制作業務を獲得すべく営業活動強化を実現していきます。

連結子会社化したしました北京普樂普公共関係顧問有限公司におきましては、日本を代表する大手上場企業の広報支援・代行業務を新規に獲得するなど好調に推移していく見込みです。

売上原価と販売管理費につきましては、家賃改定とオフィススペースの改善に伴う増床及び人件費の増加により前年比で増加する計画ですが、通期での業績は、平成20年8月期業績を売上高及び経常利益、当期純利益とも上回る業績予想となりました。

①平成21年8月期、通期の単体及び連結業績予想（平成20年9月1日～平成21年8月31日）

【連結】

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想 (A)	4,546	520	494	275
前期実績 (B) (平成20年8月31日)	4,425	478	469	247
増減額 (A-B)	120	41	25	28
増減率 (%)	2.7	8.7	5.5	11.6

【単体】

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
単体業績予想 (A)	4,199	476	475	276
前期実績 (B) (平成20年8月31日)	4,068	410	425	241
増減額 (A-B)	131	65	49	35
増減率 (%)	3.2	16.0	11.6	14.8

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結通期) 59円70銭 (単体通期) 59円91銭

②平成21年8月期、第2四半期連結累計期間の単体及び連結業績予想（平成20年9月1日～平成21年2月28日）

【連結】

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結第2四半期連結 累計期間業績予想 (A)	1,874	129	119	64
前期第2四半期連結 累計期間実績 (B) (平成20年2月29日)	2,050	222	194	106
増減額 (A-B)	△175	△92	△75	△41
増減率 (%)	△8.6	△41.8	△38.6	△39.5

【単体】

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
単体第2四半期連結 累計期間業績予想 (A)	1,718	113	112	65
前期第2四半期連結 累計期間実績 (B) (平成20年2月29日)	1,845	188	168	100
増減額 (A-B)	△127	△74	△56	△35
増減率 (%)	△6.9	△39.7	△33.6	△35.2

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の変動状況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、2,669百万円と前連結会計年度に比べ362百万円の減少となりました。これは、仕入債務の支払いが増加したことにより現金及び預金が137百万円減少したのに加え、売上債権が168百万円減少したことなどが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、701百万円と前連結会計年度に比べ144百万円の増加となりました。これは、事務所の増床により差入保証金63百万円が増加したほか、資金の効率的な運用を図ることを目的とした投資有価証券の取得等により、投資有価証券が36百万円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、727百万円と前連結会計年度に比べ340百万円の減少となりました。これは、仕入債務が314百万円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、384百万円と前連結会計年度に比べ21百万円の増加となりました。これは、退職給付引当金と役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、2,260百万円と前連結会計年度に比べ101百万円の増加となりました。これは、自己株式の取得による40百万円の支出と前期利益処分による株主配当金69百万円の支払いにより減少したものの、当期純利益247百万円の計上に伴い利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益448百万円及び売上債権の減少額168百万円、投資有価証券等の売却及び償還による収入161百万円等の要因により増加したものの、法人税等の支払額252百万円、仕入債務の減少額314百万円、投資有価証券の取得による支出340百万円等の要因により、前連結会計年度に比べ119百万円減少し、当連結会計年度には1,657百万円(前年同期比6.7%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、191百万円(前年同期は得られた資金398百万円)となりました。これは主に法人税等の支払額252百万円と仕入債務の減少額314百万円が生じたものの、売上債権の減少額168百万円、税金等調整前当期純利益448百万円が計上されたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、198百万円(前年同期は使用された資金40百万円)となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入が161百万円あるものの、敷金保証金の差入による支出が98百万円、投資有価証券の取得による支出が340百万円生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、110百万円(前年同期は使用された資金95百万円)となりました。これは自己株式の取得による支出が41百万円と配当金の支払額69百万円があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年8月期
自己資本比率(%)	53.1	61.9	59.7	59.4	66.2
時価ベースの自己資本比率(%)	—	224.5	190.8	115.8	101.1
債務償還年数(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,390.2	—	—	—	—

各指標の算出式は次の通りであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成17年7月7日を払込期日とするジャスダック証券取引所における時価発行公募増資により普通株式500,000株を発行し、425,425千円の資金を調達いたしました。当社の時価発行公募増資に係る資金使途計画及び資金充当実績の概略は以下のとおりであります。(いずれも現時点での概算であり、確定しているものではありません)

①資金使途計画

平成17年7月7日を払込期日とする時価発行公募増資(調達金額425,425千円)の資金使途計画につきましては、当社はビジネスモデル上、収益拡大のために優秀な人材の確保が必要であり、人材獲得のための資金、教育・研修のための資金、及び売上増に伴う運転資金に充当する予定であります。

②資金充当実績

平成17年7月7日を払込期日とする時価発行公募増資の資金使途計画につきましては、人材獲得のための資金、教育・研修のための資金、及び売上増に伴う運転資金に、概ね計画どおりに進行中でありませ

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分における基本方針としましては、株主の皆様方に対する安定した配当を継続していくだけでなく、経営成績及び配当性向なども考慮した上で株主への利益還元を実施いたします。また、将来の事業展開と経営基盤を強化するため内部留保の充実を考慮することが重要と存じます。内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化及び長期的な視点に立った設備投資、情報投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のために資金を投入していく所存であります。これにより業績の向上を図り、今後とも株主の皆様のご期待に応えられるよう、努力してまいります。

この方針のもと、第38期の配当金につきましては、通期業績が当初予想値を下回ったものの、安定した配当の継続を鑑み、1株につき17円の普通配当(前期は普通配当15円)を実施させていただく予定であります。この結果、配当性向(連結)は31.9%となりました。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではなく、想定されるリスクを例示的に列挙したものですので、この点ご注意ください。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、平成20年8月31日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①PR業界における取引慣行

PR先進国である欧米諸国においては「一業種一社制」を望むクライアントが多く、新規クライアント獲得の際に、同業種のクライアントとの契約に制限が発生する可能性があります。当社は同業種がクライアントとなる場合においてはグループ会社の活用や、情報管理を徹底するなどして同業種のクライアントとの契約を承諾していただくよう努めております。しかしながら、「一業種一社制」を要求するクライアントが増加するようになった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、クリエイティブサービス業務におきましては、クライアントからの受注内容が当初の受注確認時より追加発注や仕様変更の要請によって大幅に変動することがあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②メディアとの関係

当社グループは、新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット等のメディア各社に対し有用な情報を長期的かつ継続的に提供していることにより、メディア各社と良好な信頼関係を築いておりますが、当社グループが誤った情報の提供等により、万が一メディアとの信頼関係を失った場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③人材の確保及び育成

当社グループの成長性及び優位性は、優秀なPRプロフェッショナルの確保及び育成に大きく依存します。PR事業において、クライアントとのコミュニケーション力及びメディア各社との人的ネットワークはPR会社の重要な財産ともなります。従いまして当社グループは、PRのプロフェッショナルとなりうる優秀な人材の確保のため、大学及び大学院の新卒者の定期採用や即戦力となりうるPR業務経験者の中途採用を積極的に行っております。

また、PRプロフェッショナルの早期戦力化を図るため、独自の教育・研修制度を実施しておりますが、十分な数のPRプロフェッショナルの確保及び育成ができなかった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④資本関係及び業務提携

○WPP Group plc. との資本関係及び業務提携

平成14年1月に世界有数のコミュニケーションサービスグループであるWPP Group plc. (以下WPP)の子会社である持株会社、Cavendish Square Holding BV(キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー以下キャヴェンディッシュ)が当社取締役会長矢島尚から株式を譲り受け、平成20年8月31日現在当社の株式 935,800株(持株比率20.0%)を保有しております。

なお、WPPとキャヴェンディッシュの間にはWPPの100%子会社が10数社ございます。

また、同時にWPPのPR部門であるOgilvy Public Relations Worldwide(オグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイド以下オグルヴィ)と平成14年1月22日付で「Principles of Partnership」を締結しております。

オグルヴィと当社との業務提携契約は、WPPのPR部門であるオグルヴィからPR先進国である米国のPR情報及びノウハウの提供を受けるとともに、同社が担当しているクライアント等を当社に紹介するというものであります。オグルヴィ傘下の企業を窓口としたクライアントへの売上は平成20年8月期において30,789千円を計上しておりますが、本契約が解除、更新拒絶、その他の理由により終了した場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

○北京普樂普公共關係顧問有限公司の子会社化

当社グループは平成18年11月30日付で、業務提携契約を締結していた北京普樂普公共關係顧問有限公司の株式取得および増資により、資本金の60%を保有し、北京普樂普公共關係顧問有限公司を連結子会社化いたしました。同社は中国における日本企業のPR業務を受注しておりますが、同社の業績によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤情報管理

当社グループは、業務の性質上クライアントの企業秘密やインサイダー情報を扱うことが多く、情報管理には万全を期した体制を構築しております。また、当社の取扱う個人情報につきましても、個人情報保護法の対象となり、その取扱いには細心の注意を払っております。万が一これらの情報の漏洩や不正使用などがあった場合、損害賠償、社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥クライシス対応業務

当社グループは、コミュニケーションサービスの一環として、年々ニーズの高まっているクライシス対応業務を行っております。具体的には、クライアントに対し、メディア対応のトレーニング業務やクライシス管理の対応に関する業務等クライシス発生を想定したものからクライシスが発生した際の対応業務まで、クライアントの重要な局面におけるコミュニケーションサービスを提供しております。本業務は当然にクライアントとの信頼関係に基づいて行われておりますが、クライシス対応業務は平時よりも高度な機密情報を取扱うため、漏洩等があった場合は、クライアントからの信頼の喪失等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦知的財産権

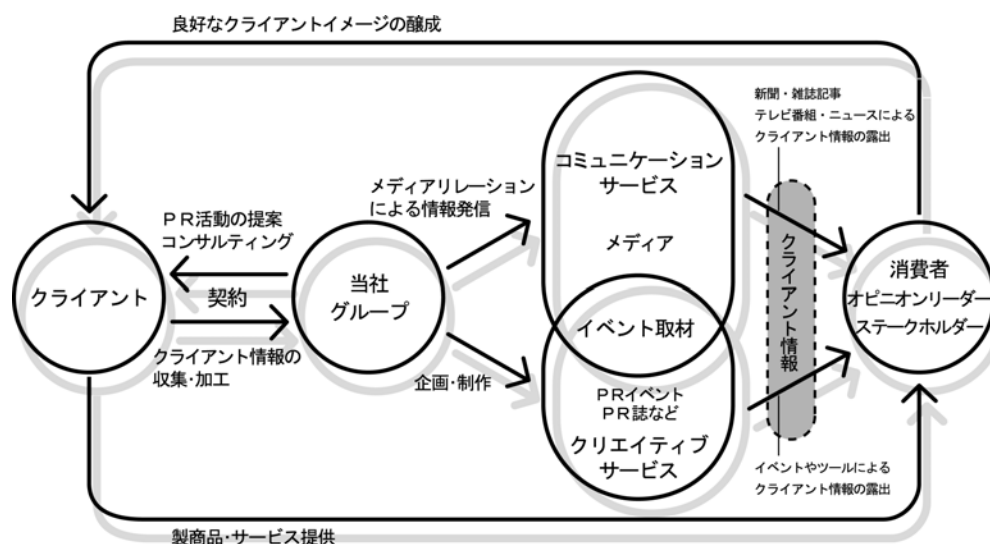
当社グループは、PR事業活動を行う過程で、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めております。しかし、かかる知的財産権の侵害が生じてしまう可能性は否定できず、万が一知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは平成20年8月31日現在、当社及び株式会社ブレインズ・カンパニー(連結子会社)、北京普楽普公共関係顧問有限公司(連結子会社)により構成されており、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業を行っております。

PR事業は、企業・団体の情報を効果的にメディア(新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット)等を通じて消費者あるいはオピニオンリーダー・ステークホルダーに発信するためのコンサルティング及びPR活動を行う事業であり、当社グループはこれらのサービスをクライアントに提供しております。つまり、クライアントに対するコンサルティング・PR活動の中から、クライアントが発信したい情報をメディアの特性やニーズに合わせ、収集・加工を行い、メディア等を通じて情報の受け手へクライアント情報が発信されるよう事業を行っております。

[PR業務イメージ図]



PRは広告とは異なり、その情報提供が広告・CM枠ではなく、新聞・雑誌の記事やテレビの報道番組・情報番組内で行われるため、通常は、広告と比較して信頼度が高い情報として消費者に受け止められます。よって、企業等の広報活動においてPR会社の果たす役割は極めて重要となります。

当社グループの具体的なサービスとしましては、コミュニケーションサービスとクリエイティブサービスに分けることができます。コミュニケーションサービスは、クライアントのPR戦略のコンサルティングから実際に企業が発信したい情報を適切なタイミングで適切なメディアに、適切な方法で提供するメディアリレーション業務(注)まで行っております。また、昨今増加しております、企業の不祥事等の危機管理に対応するためのクライシストレーニングや、企業経営者のメディア対応力を強化するメディアトレーニングのサービスの提供も行っております。

クリエイティブサービスは、PRの素材としてのPRイベントの企画実施やPR誌等のコミュニケーションツールを制作しております。

(注) メディアリレーション業務………メディアとの良好な関係を構築する業務です。

また、当社グループのPR事業における収益構造の概要は次のとおりであります。

コミュニケーションサービスはクライアントへコンサルティング、PR戦略の提案及びメディアリレーション業務の提供を行っております。したがってクライアントとPR業務委託契約を締結し、基本的にはタイムチャージ(PR業務委託契約に記載された活動に対し、担当者が稼動した時間)による活動費(リテナー・フィー)を請求しております。クリエイティブサービスについては、PR誌・PRイベント等の企画・制作の外注費等を含めた報酬をクライアントに請求しております。

なお、PR業務におきましてはコミュニケーションサービスとクリエイティブサービスを同時に提供することも多く、複合的な請求形態になることがあります。

当社グループは、PR事業のみを行っているため、単一の事業の種類別セグメントのみを有しております。当社のサービス項目別業務内容は以下のとおりであります。

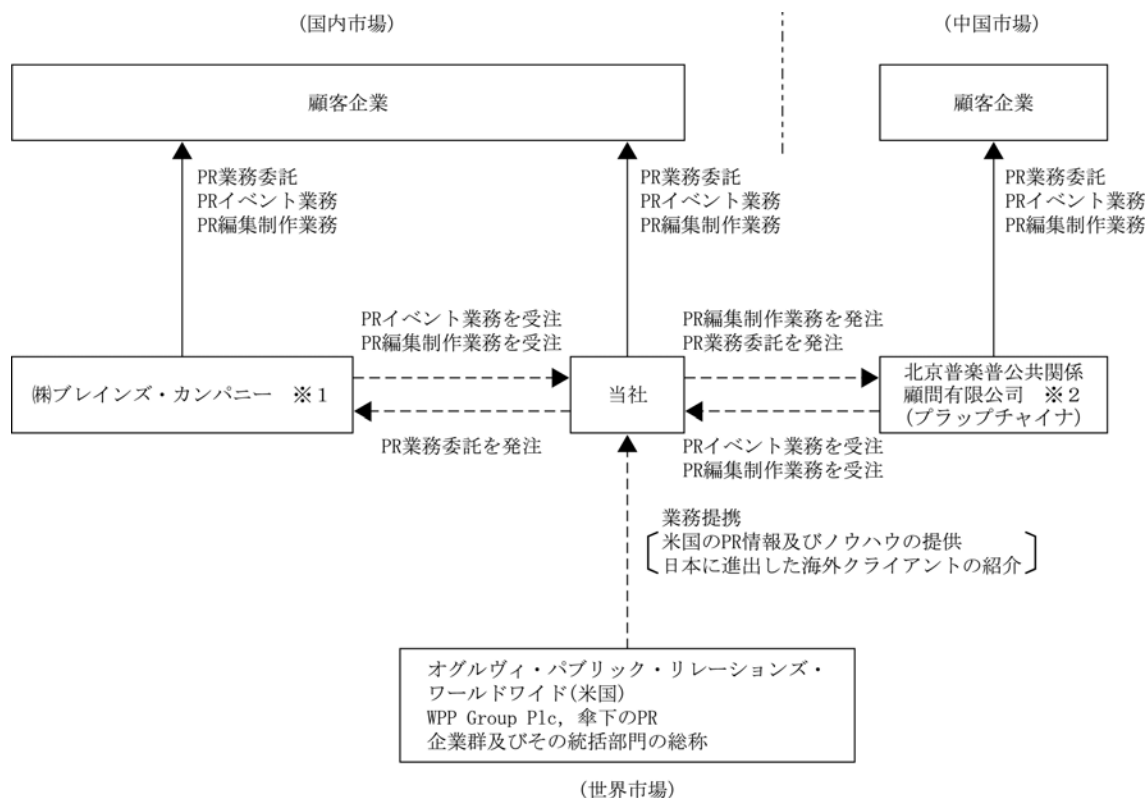
部門別	サービス項目	業務内容
コミュニケーションサービス(注1)	<ul style="list-style-type: none"> ○コミュニケーション業務上のサービス ・メディア・リレーション業務 ・コーポレート・コミュニケーション業務 ・マーケティング・コミュニケーション業務 ・コミュニティ・リレーション業務 ・インバスター・リレーション業務 ・インターナル・コミュニケーション業務 ・パブリック・アクセプタンス業務 ○コンサルティング業務上のサービス ・クライシス・コミュニケーション業務 ・コミュニケーション・トレーニング業務 ・イシュー・マネージメント業務 ・コミュニケーション・コンサルティング業務 	<p>クライアントとメディアの関係を取り持ち、ギブ・アンド・テイクの友好的関係を築き上げるためのPRの基礎となる活動です。</p> <p>クライアントの企業戦略やトップの意思をステークホルダーに効率よく伝達することにより、最大限の効果を引き出すためのPR活動です。</p> <p>クライアントの商品やサービスを効率よくターゲット層に認知させ、購買行動を促進させるためのPR活動です。</p> <p>クライアントの事業所、店舗や工場が所在する地域・住民との友好関係を構築し、企業市民として地域との信頼関係を築き上げるためのPR活動です。</p> <p>クライアントの企業価値を投資家に伝えるためのPR活動です。</p> <p>クライアントの組織内における円滑な情報流通を促進することで、組織内の融和を図る一方、情報の共有化によりビジネス活動の活性化を図るためのPR活動です。</p> <p>環境問題や公共インフラの整備など、立場や地域差による様々な利害の対立を調整し、最適のコンセンサスを導き出す活動です。</p> <p>クライアントが直面するであろう事故や事件等のリスク要因の抽出、分析から危機対応マニュアルの作成、シミュレーション・トレーニングの実施そして実際に起きてしまったクライシスの際のメディア対応まで、クライシスから企業を守るための適切なコミュニケーション対応全般をサポートする活動です。</p> <p>企業トップを対象に行うコミュニケーション・スキル向上のためのトレーニングです。クライシス・コミュニケーション・トレーニングやIRコミュニケーション・トレーニングなど、様々なケースを想定した実践さながらのトレーニングを行う活動です。</p> <p>クライアントを取り巻く環境に変化が生まれ、経営に影響を与える可能性が考えられる場合、その回避策・防衛策を立案し実施します。</p> <p>経営上の意思決定を社内外に周知する上で、必要なスキルを伝授します。キーメッセージの策定から、チャネルの選定などの伝達計画、さらに受け手に具体的アクションを起こさせるには何が必要かといったきめ細かなサービスを提供します。</p>
クリエイティブサービス(注2)	<ul style="list-style-type: none"> ○クリエイティブ業務上のサービス ・イベント・コミュニケーション業務 ・ヴィジュアル・コミュニケーション業務 ・カルチャー・コミュニケーション業務 	<p>大規模のセミナー・展示会から少人数のプライベートセミナーや講演会にいたるまで、PRの視点に立ち、PR素材としてのイベントを企画実施いたします。</p> <p>企業が伝えたいメッセージやイメージをブローシャーやカタログ、ポスター等の印刷物やウェブサイトやメディアとして投資家・顧客・取引関係者などターゲット層に広く伝えることができます。</p> <p>新しい価値やライフ・スタイルの提案をカルチャー・スクールやコミュニティの組織化と運営を通して実現します。幅広い知識人や文化人のネットワークを使い、メディアへの露出もあわせて行います。</p>

(注1) 企業へのPRコンサルティングを中心に、パブリシティ活動などのメディアリレーションを行う部門です。

主に、マスメディアに対して情報を発信し、メディアが情報の正確さと価値を見定め、広告ではなく、受け手である読者・視聴者にニュースとして露出(=報道)させることが主たる業務となります。

(注2) PRイベント・各種キャンペーンの企画・運営、PR誌・社内報やポスターなどの企画制作などを行う部門です。

なお、当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 →はグループ外との取引、---→はグループ内の取引であり、グループ内の取引には、金銭の貸借取引は含まれておりません。
- 2 ※1 及び※2 は連結子会社であります。

関係会社の状況

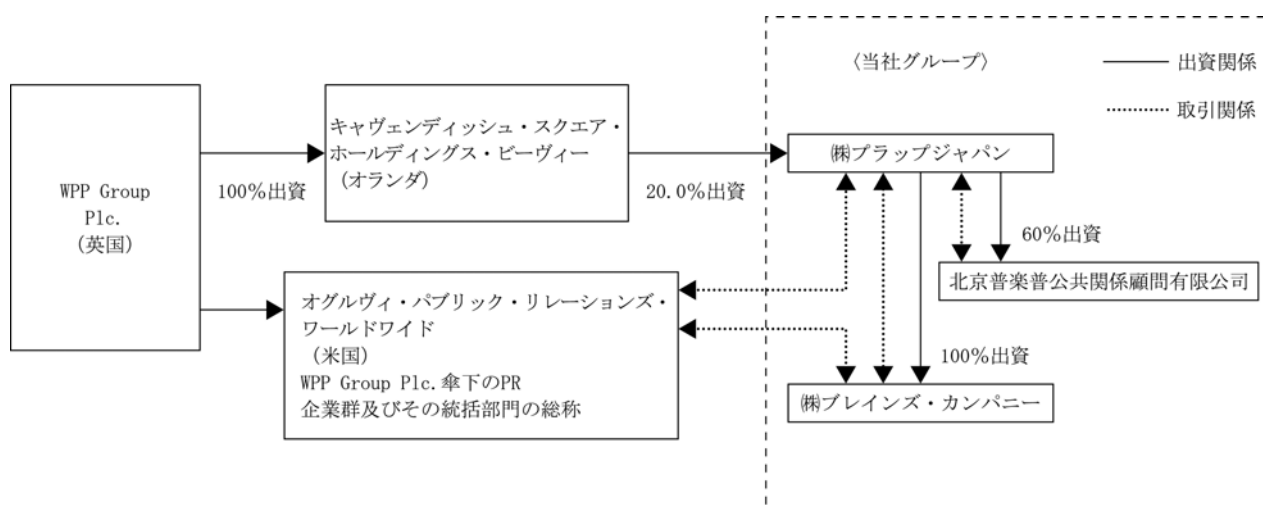
名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ブレインズ・カンパニー	東京都 渋谷区	百万円 10	コミュニケーション サービス	100.0	—	PR業務委託を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の兼任…3名
(連結子会社) 北京普楽普公共関係顧問有限公司	中国 北京	百万円 3	コミュニケーション サービス	60.0	—	PR業務委託を当社発注 PR編集制作業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の兼任…2名
(その他の関係会社) WPP Group Plc.	LONDON UK	百万stg ポンド 119	広告業	—	20.3 (20.3)	資本・業務提携

(注) 「議決権の所有(被所有)割合」の欄の()内は間接所有であり内数であります。

その他の関係会社であるWPP Group Plc. (以下WPP)は、平成14年1月22日付「Stock Purchase and Shareholders Agreement」の締結により、子会社である持株会社、Cavendish Square Holding BV(キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー)を通じて当社の株式を取得し、平成20年8月31日現在当社の株式935,800株(持株比率20.0%)を保有しております。また、同社のPR部門であるオグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイドと当社は平成14年1月22日に「Principles of Partnership」の締結により業務提携をいたしました。同契約の主な内容は、PR先進国である米国のPR情報及びノウハウの提供を当社が受けるとともに、当社が担当しているクライアントを当社に紹介するというものであります。

なお、当社グループとWPPとの関係は、次のとおりであります。

○当社グループとWPP Group Plc. との関係図



(注) WPP Group Plc. とキャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィーの間には、WPP Group Plc. の100%子会社が10数社ございます。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「企業団体のPR・IR活動を支援することにより、企業団体と消費者・顧客・行政・取引先等のパブリックと良好な関係を作り上げ、社会・文化の発展に寄与していく」ことを経営理念として、PR・IR活動の支援ビジネスのリーディングカンパニーとしてサービス・技術の研究開発に努めると同時にPR業界の存在について啓発及び普及を目指します。

「企業」は利益を追求するだけではなく、社会と調和し、共存していくための価値観・倫理観を持って企業行動をとらないと社会から受け入れられない時代になっております。当社グループは、時代とともに変化する社会環境をとらえ、それにもなつて変化していく社会の価値観を明確にし、コミュニケーションの方法論を確立し、コミュニケーション技術を開発しております。その上で企業が取るべき行動を提案し、企業のブランドや文化を創造していきます。PR会社には、「正しい価値観」を伝えなければならない「社会的責任」があります。当社グループは、今後とも「正しい価値観」を伝えていくPR会社でありたいと考えています。まだ日本に知られていない商品やサービスが、日本の社会にとっていいものなのかどうなのか、正しい価値観を持って消費者に提供し、消費者をリードしていくことが、PR業界のリーディングカンパニーである当社グループの使命であります。

当社グループの属する企業の広報活動の支援・コンサルティングを行うPR業（以下PR）は、日本ではいまだ未成熟な業界です。欧米では既に社員数が2,000名を超え、基本報酬で1億ドル以上の会社が多く存在するビッグビジネスとなっております。アメリカではパブリック・リレーションズ（PR）といいますが、日本にこのPRという言葉が輸入されて以来、PR＝宣伝と誤用され、このことが日本におけるPR活動、もしくはPR会社の発展を、著しく遅らせてしまった要因ともなりました。

しかしながら昨今、徐々にPR活動の重要性が、企業・団体間で認識されてまいりました。おりしも、複数の上場企業などで、企業を巡る不祥事が頻発し、ようやく企業経営者に積極的なPR活動の必要性が認識され、その業務の専門性から、外部の専門家へのアウトソーシングが年々高まってきており、一昨年の業界調査によると国内でのPR市場規模は推定650億円にまで拡大成長しております。

当社グループにおきましては、PR活動支援プログラムが多様化し、パブリシティ活動や、コンサルティングの受注からクライシストレーニング、メディアトレーニング等へ需要が拡大しております。一方、外資系企業の日本進出や企業の危機管理意識の高まりなどにより、PR支援ビジネスのマーケットも拡大しております。

このような状況下において、当社グループは経営戦略上、当社取締役会長である矢島尚が執筆した「PR会社の時代（東洋経済新報社）」と「好かれる方法～戦略的PRの発想～（新潮社）」に続き、「不祥事を乗りこえる会社 不祥事をつまづく会社」を日本経済新聞出版社より発刊し、マーケティング戦略の一助といたしました。また、当社グループは、平成20年3月25日付で情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格「ISO/IEC 27001」の認証を取得いたしました。それらの効果もあり、当社グループの知名度も向上し、PR活動業務の引き合いや問い合わせが引き続き増えており、これら引き合いが受注増加に結び付くことが期待されます。

クライアントの高度な広報戦略のニーズに応えるとともに、多くの優秀な人材を獲得及び育成することにより、当社グループの成長を加速させ、収益力の向上及び株主価値の増大に努めてまいります。

(2) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

投資単位の引下げは、株式の流動性向上と個人投資家を含め、多くの投資家の方々に投資していただきやすい環境を整備することにつながるための有効な施策であると理解しておりますが、現時点では、当社株式の投資単位は20万円以下であり、株価、出来高、株主数、株主構成から判断し、適正であると考えております。

今後、投資単位の引下げの実施については、株式市場の動向を注視しつつ、当社の業績及び株価などを勘案して、慎重に検討してまいり所存ではありますが、現状では更なる引下げについては考えておりません。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤を強化し更なる企業価値の向上をするために、成長性、安全性、収益性の向上に努めております。成長性では、総資本、自己資本、売上高、営業利益、経常利益につきまして前年比10%以上の成長を継続的に実現できるようにして事業展開を行っております。

また、安全性では、当連結会計年度では流動比率が367.0%、当座比率が336.2%、自己資本比率66.2%と、極めて健全な財務状態となっており、引き続き財務体質の強化に努めてまいります。収益性では、当連結会計年度では自己資本当期純利益率が11.3%、総資産経常利益率が13.5%、売上高営業利益率が10.8%となり、継続して実現できるような高収益企業を目指します。

今後の目標とする経営指標につきましては、優秀な人材獲得による従業員数の増加により成長性を加速させ、自己資本に対する収益性の改善を重視した上で事業展開を行い、ROE(自己資本当期純利益率)の向上に努めてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

①日本企業への深耕

欧米の企業はPR(Public Relations)を企業活動の必須機能として捉え、メディアに対する情報発信を積極的に展開しています。一方、国内企業のPRに対する認識はこれまで低く、PR専門会社にアウトソーシングする分野は限られていました。昨今の企業不祥事時におけるメディア対応の不手際から企業存亡の危機に陥る企業が現れるなどを契機に、一気にPRに対する認識が高まりを見せております。当社グループはそのPR活動に対する認識の高い外資系企業を多くクライアントに抱えておりますが、PRのニーズが高まりつつある日本企業につきましても積極的に獲得していくことが当社グループの第一の課題といえます。

②時代にマッチした企業へのアプローチ

プロ野球のオーナー企業の変遷でもおわかりのように、その時代時代で成長する企業の業種は変化しています。当社グループの売上上位のクライアント企業の業種を見ても、百貨店、外食産業、ペットフードメーカー、ファッション・ライフスタイル、IT系と時代とともに変遷しています。当社グループは次代の成長企業とみられるヘルスケア(医療)系企業や業界再編が行われている金融機関をターゲットとして捉え、積極的にアプローチしていく所存であります。

③教育・研修の充実による良質なPRパーソンの育成

わが国のPR業界においては現状でもまだまだ人材が不足しています。欧米では社員を2,000人以上擁するPR会社が複数存在します。日本ではPR業務の経験者が絶対的に不足しているのです。今後のPRへのニーズの高まりによる需要の増加は確実と見られ、早期の人材確保、育成がPR業界全体の課題となることは必須です。

当社グループは早くから社内のIT化によるメディア情報、事例、手法、技術等のPRにかかわるノウハウ、各情報の共有化を進めるとともに、自社独自の教育・研修制度を充実させることで、良質なPRパーソンの早期育成を図り次代に備えております。

④自社のマーケティング強化

これまでわが国のPR会社はいわゆる“黒子”的な存在で企業をサポートしてきました。クライアント企業自身がPR専門会社に業務をアウトソーシングしていることを公表しなかった事実もあります。一方、アメリカでは政府や大統領にPR会社が付いているといわれるほど一般的です。当社グループは株式上場を機に、PRの出版物の発刊やPRセミナーの実施など、PR業界の認知度向上を図るとともに自社のマーケティングを強化し積極的な営業戦略を展開する所存であります。

⑤研究開発

PR業務はいまやコミュニケーション業務といわれるほど裾野の広い業務特性をもっております。当社グループは常に新しいPR(コミュニケーション)の手法を研究開発し、多様化するクライアントニーズに対応し、さらにはメディア研究、ニュース研究・分析によるPRのシンクタンクサービスの提供を実現させたく考えております。

⑥M&A及び業務提携契約の推進

当社グループの業容の拡大を図るため、M&A及び業務提携契約を積極的に推進したいと考えております。

⑦海外進出、中国における広報業務の獲得

グローバルな事業展開を積極的に進めるために、海外進出を考えております。まず、当社グループと業務提携契約を締結している北京普楽普公共関係顧問有限公司の株式の取得および増資により、資本金の60%を保有し、北京普楽普公共関係顧問有限公司を連結子会社化いたしました。

北京普楽普公共関係顧問有限公司は、中国において、日本を代表する大手上場企業の広報支援・代行業務を行っており、2008年の北京オリンピック、2010年の上海万博開催に向け日本企業の中国進出が加速している中、中国における広報支援業務の需要が急速に増大してきております。

中国においてこれら広報業務を獲得することで、中国での売上が拡大するばかりでなく、有力な日本企業を多くクライアントに持つ北京普楽普公共関係顧問有限公司を子会社化することで日本での業務拡大に弾みがつくものと期待しております。

(5) 会社の対処すべき課題

今後PR業界におきましては、PRの認知度の高まりとともに需要が拡大するものと予測されます。これらの需要拡大と多様化するクライアントのニーズに対応するため、以下の事項を当社が対処すべき課題としております。

①上質な人材の確保と育成

当社グループの提供するサービスにおいて重要な経営資源は優秀な人材であります。今後においても、当社にとって重要となる、PRのプロフェッショナルをはじめ、コミュニケーションサービスの提供に必要な上質な人材の確保と育成を課題とし、注力してまいります。

②マーケティングの強化

自社のウェブサイト強化すること等で引き合いも多くなっていますが、その他のマーケティング策を強化することで、新規クライアントの開拓の機会を増加させることを課題としています。

③金融PR部門の拡充

M&A・企業統合に関する金融PR部門を立ち上げ、実績をあげてまいりましたが、今後、ますます増加するであろうM&A分野のコミュニケーション活動に備え、人員の拡充及びサービスの拡大を課題としております。

④ヘルスケア分野の専門化

医療機器、薬品等のヘルスケア分野のコミュニケーション活動ニーズは、ここ数年高まってきております。すでに当社では多くの企業群をクライアントに持っておりますが、今後さらに専門性の高いスタッフの養成と人材獲得を図りヘルスケア分野の専門性を高めることを課題としております。

⑤ウェブ・コミュニケーション部門の立ち上げ

ウェブサイトやインターネットを通じた企業のコミュニケーション活動の機会が増大しており、これらのクライアントニーズに対処するため、ウェブ・コミュニケーション部門の立ち上げを課題としております。

⑥ISO27001(ISMS;情報セキュリティマネジメントシステム)の認証取得

当社グループは、平成20年3月25日付で「ISO/IEC 27001」の認証を取得いたしました。

今回の認証取得は、当社の情報セキュリティが適切に行われていることが、第三者機関によって証明されたものであり、これを機にクライアントの信頼をより一層高めていくと共に、経営基盤の強化、顧客満足度の向上、競争優位性の確保を目指してまいります。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

本項目の詳細につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所が平成20年10月16日に開示いたしましたコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しておりますので、ご参照ください。

(7) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年8月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	1,927,475		1,789,935		△137,539	
2	受取手形及び売掛金	823,360		655,088		△168,271	
3	有価証券	122,887		95,799		△27,088	
4	たな卸資産	73,082		49,005		△24,077	
5	繰延税金資産	44,300		40,315		△3,984	
6	その他	41,307		41,369		61	
	貸倒引当金	△905		△2,194		△1,288	
	流動資産合計	3,031,508	84.5	2,669,319	79.2	△362,189	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物及び構築物	72,393		74,901		2,507	
	減価償却累計額	△27,710	44,682	△31,710	43,190	△4,000	△1,492
(2)	車両運搬具	11,761		11,761		—	
	減価償却累計額	△4,816	6,945	△7,031	4,729	△2,215	△2,215
(3)	その他	104,439		100,892		△3,547	
	減価償却累計額	△60,581	43,858	△62,729	38,163	△2,147	△5,694
	有形固定資産合計		95,485		86,083	2.6	△9,402
2 無形固定資産							
(1)	借地権		426		426	—	
(2)	ソフトウェア		349		206	△143	
(3)	のれん		2,323		1,806	△516	
	無形固定資産合計		3,099		2,439	0.0	△659
3 投資その他の資産							
(1)	投資有価証券		156,277		192,552	36,274	
(2)	差入保証金		145,009		208,429	63,420	
(3)	繰延税金資産		136,126		165,370	29,244	
(4)	その他		21,369		53,022	31,653	
	貸倒引当金		△279		△5,935	△5,656	
	投資その他の資産合計		458,503	12.8	613,439	18.2	154,936
	固定資産合計		557,088	15.5	701,962	20.8	144,874
	資産合計		3,588,596	100.0	3,371,281	100.0	△217,314

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年8月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		638,950		324,472		△314,478	
2		178,270		113,466		△64,804	
3		74,260		59,290		△14,970	
4		56,515		57,721		1,205	
5		119,510		172,290		52,780	
		1,067,508	29.8	727,241	21.6	△340,267	
II 固定負債							
1		84,178		93,154		8,975	
2		278,490		290,850		12,360	
		362,668	10.1	384,004	11.4	21,335	
		1,430,176	39.9	1,111,245	33.0	△318,931	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		470,783	13.1	470,783	14.0	—	
2		374,437	10.4	374,437	11.1	—	
3		1,278,321	35.6	1,454,452	43.1	176,130	
4		△15,806	△0.4	△56,698	△1.7	△40,892	
		2,107,737	58.7	2,242,975	66.5	135,238	
II 評価・換算差額等							
1		22,498	0.6	△12,490	△0.4	△34,989	
2		2,087	0.1	431	0.0	△1,656	
		24,586	0.7	△12,059	△0.4	△36,645	
III 少数株主持分							
		26,096	0.7	29,120	0.9	3,023	
		2,158,419	60.1	2,260,036	67.0	101,616	
		3,588,596	100.0	3,371,281	100.0	△217,314	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			4,729,718	100.0		4,425,505	100.0	△304,212	
II 売上原価			3,505,342	74.1		3,203,290	72.4	△302,052	
売上総利益			1,224,376	25.9		1,222,215	27.6	△2,160	
III 販売費及び一般管理費									
1 役員報酬		143,860			143,002			△857	
2 給与手当		183,756			220,205			36,448	
3 賞与手当		32,661			36,389			3,727	
4 賞与引当金繰入額		10,872			11,885			1,012	
5 退職給付費用		2,360			3,109			749	
6 役員退職慰労引当金繰入額		13,560			12,297			△1,263	
7 貸倒引当金繰入額		81			6,945			6,863	
8 減価償却費		9,095			7,584			△1,510	
9 その他		255,114	651,362	13.8	302,297	743,716	16.8	47,182	92,353
営業利益			573,013	12.1		478,498	10.8		△94,514
IV 営業外収益									
1 受取利息		11,903			11,996			93	
2 受取配当金		4,039			4,038			△0	
3 投資有価証券売却益		15,558			14,620			△937	
4 経営指導料		143			—			△143	
5 その他		3,506	35,150	0.7	1,913	32,568	0.7	△1,593	△2,581
V 営業外費用									
1 為替差損		2,847			1,249			△1,597	
2 自己株手数料		165			495			330	
3 投資有価証券評価損		2,889			26,253			23,363	
4 有価証券償還損		—			13,861			13,861	
5 その他		—	5,902	0.1	19	41,879	0.9	19	35,976
経常利益			602,260	12.7		469,187	10.6		△133,072

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		百分比 (%)	比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	金額(千円)
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※1	—			166			166	
2 保険解約返戻金		5,429	5,429	0.1	—	166	0.0	△5,429	△5,263
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※2	—			313			313	
2 固定資産除却損	※3	792			10,872			10,080	
3 事務所移転費用		—	792	0.0	9,206	20,392	0.5	9,206	19,600
税金等調整前当期純利益			606,897	12.8		448,961	10.1		△157,935
法人税、住民税及び 事業税		258,238			187,821			△70,417	
法人税等調整額		△9,012	249,226	5.2	△1,245	186,575	4.2	7,767	62,650
少数株主利益			5,201	0.1		15,289	0.3		10,088
当期純利益			352,470	7.5		247,096	5.6		△105,373

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高(千円)	470,783	374,437	987,394	△134	1,832,481
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△60,826		△60,826
当期純利益			352,470		352,470
福利基金			△716		△716
自己株式の取得				△15,671	△15,671
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	290,927	△15,671	275,255
平成19年8月31日残高(千円)	470,783	374,437	1,278,321	△15,806	2,107,737

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年8月31日残高(千円)	25,818	—	25,818	—	1,858,300
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△60,826
当期純利益					352,470
福利基金					△716
自己株式の取得					△15,671
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△3,320	2,087	△1,232	26,096	24,863
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△3,320	2,087	△1,232	26,096	300,119
平成19年8月31日残高(千円)	22,498	2,087	24,586	26,096	2,158,419

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年8月31日残高(千円)	470,783	374,437	1,278,321	△15,806	2,107,737
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△69,978		△69,978
当期純利益			247,096		247,096
福利基金			△987		△987
自己株式の取得				△40,892	△40,892
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	176,130	△40,892	135,238
平成20年8月31日残高(千円)	470,783	374,437	1,454,452	△56,698	2,242,975

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年8月31日残高(千円)	22,498	2,087	24,586	26,096	2,158,419
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△69,978
当期純利益					247,096
福利基金					△987
自己株式の取得					△40,892
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△34,989	△1,656	△36,645	3,023	△33,621
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△34,989	△1,656	△36,645	3,023	101,616
平成20年8月31日残高(千円)	△12,490	431	△12,059	29,120	2,260,036

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		606,897	448,961	△157,935
減価償却費		29,241	24,821	△4,420
のれん償却費		258	516	258
退職給付引当金の増減額		228	8,975	8,747
役員退職慰労引当金の増減額		13,560	12,360	△1,200
役員賞与引当金の増減額		△19,250	—	19,250
賞与引当金の増減額		△1,214	1,205	2,420
貸倒引当金の増減額		△804	6,945	7,750
受取利息及び配当金		△15,942	△16,034	△92
固定資産売却損益		—	147	147
固定資産除却損		792	10,872	10,080
事務所移転費用		—	9,206	9,206
有価証券償還損		—	13,861	13,861
投資有価証券売却益		△15,558	△14,620	937
投資有価証券評価損		2,889	26,253	23,363
売上債権の増減額		△119,585	168,271	287,857
たな卸資産の増減額		11,663	24,077	12,414
仕入債務の増減額		205,438	△314,478	△519,916
その他		△63,557	16,836	80,394
小計		635,055	428,178	△206,876
利息及び配当金の受取額		15,692	16,068	376
法人税等の支払額		△252,709	△252,614	95
営業活動によるキャッシュ・フロー		398,037	191,632	△206,405
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△14,848	△15,038	△189
定期預金の解約による収入		—	12,000	12,000
有価証券の取得による支出		△479	△613	△134
有価証券の売却による収入		10,056	—	△10,056
有価証券の償還による収入		—	86,138	86,138
投資有価証券の取得による支出		△375,053	△340,229	34,823
投資有価証券の売却による収入		340,213	61,020	△279,193
投資有価証券の償還による収入		—	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出		△13,452	△24,600	△11,148
有形固定資産の売却による収入		—	415	415
貸付けによる支出		—	△5,400	△5,400
貸付金の回収による収入		310	552	242
新規連結子会社の取得による収入	※2	12,448	—	△12,448
敷金保証金の差入れによる支出		△1,291	△98,697	△97,406
敷金保証金の回収による収入		1,249	35,277	34,027
事務所の移転による支出		—	△9,206	△9,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		△40,847	△198,381	△157,534

		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△15,837	△41,387	△25,550
配当金の支払額		△60,361	△69,118	△8,756
少数株主に対する配当金の支払額		△19,297	—	19,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		△95,496	△110,506	△15,010
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,517	△1,819	△5,337
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		265,211	△119,075	△384,287
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,511,177	1,776,388	265,211
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,776,388	1,657,313	△119,075

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ブレインズ・カンパニー 北京普楽普公共関係顧問有限公司 (注) 北京普楽普公共関係顧問有限公司は平成18年11月30日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ブレインズ・カンパニー 北京普楽普公共関係顧問有限公司</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、事業年度末日が連結決算日と異なる会社は、北京普楽普公共関係顧問有限公司の1社で12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、6月30日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。</p> <p>なお、平成19年7月1日から連結決算日平成19年8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、事業年度末日が連結決算日と異なる会社は、北京普楽普公共関係顧問有限公司の1社で12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、6月30日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。</p> <p>なお、平成20年7月1日から連結決算日平成20年8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)デリバティブ取引 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(イ)有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～15年 車両運搬具 6年 その他(器具備品) 4～15年</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ取引 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 未成業務支出金 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(少額固定資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年9月14日)に定める簡便法により、当連結会計年度末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(少額固定資産) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産、負債は、在外連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。 なお、北京普楽普公共関係顧問有限公司取得にかかるのれんの償却期間は5年であります。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」 (企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「事業分離 等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年 12月27日 企業会計基準第7号) 並びに「企業結合会 計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企 業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適 用指針第10号) を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	<hr/>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
(役員賞与引当金) 前連結会計年度において、役員の賞与の支払いに充てるため、当該期間に負担すべき支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しにともない、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上はおこなっていません。	<hr/>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年8月31日現在)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
※1 _____	※1 固定資産売却益は、その他(器具備品)から生じたものであります。
※2 _____	※2 固定資産売却損は、その他(器具備品)から生じたものであります。
※3 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。	※3 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。
建物及び構築物 257千円	建物及び構築物 5,739千円
その他(器具備品) 534千円	その他(器具備品) 5,132千円
計 <u>792千円</u>	計 <u>10,872千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,679,010	—	—	4,679,010

(変動事由の概要)
該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80	13,700	—	13,780

(変動事由の概要)
増加数の主な内訳は、次の通りであります。
自己株式の市場買付による増加 13,700株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	60,826	13	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,978	15	平成19年8月31日	平成19年11月29日

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,679,010	—	—	4,679,010

(変動事由の概要)
該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,780	45,000	—	58,780

(変動事由の概要)
増加数の主な内訳は、次の通りであります。
自己株式の市場買付による増加 45,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月28日 定時株主総会	普通株式	69,978	15	平成19年8月31日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,543	17	平成20年8月31日	平成20年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,927,475千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△151,086千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,776,388千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,927,475千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△151,086千円	現金及び現金同等物	1,776,388千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,789,935千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△132,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,657,313千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,789,935千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△132,621千円	現金及び現金同等物	1,657,313千円				
現金及び預金勘定	1,927,475千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△151,086千円																
現金及び現金同等物	1,776,388千円																
現金及び預金勘定	1,789,935千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△132,621千円																
現金及び現金同等物	1,657,313千円																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>北京普樂普公共關係顧問有限公司 (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">98,261千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,160千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,581千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△30,582千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△39,278千円</td> </tr> <tr> <td>被取得企業の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,142千円</td> </tr> <tr> <td>被取得企業の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△46,590千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結子会社の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△12,448千円</td> </tr> </table>	流動資産	98,261千円	固定資産	3,160千円	のれん	2,581千円	流動負債	△30,582千円	少数株主持分	△39,278千円	被取得企業の取得価額	34,142千円	被取得企業の現金及び現金同等物	△46,590千円	差引：連結子会社の取得による収入	△12,448千円	<p>※2</p> <hr style="width: 100%;"/>
流動資産	98,261千円																
固定資産	3,160千円																
のれん	2,581千円																
流動負債	△30,582千円																
少数株主持分	△39,278千円																
被取得企業の取得価額	34,142千円																
被取得企業の現金及び現金同等物	△46,590千円																
差引：連結子会社の取得による収入	△12,448千円																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)及び当連結会計年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

当社グループは、同一セグメントに属するPR事業のみを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)及び当連結会計年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)及び当連結会計年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	—————
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
有形固定資産「その他」 (器具備品)	
取得価額相当額	- 千円
減価償却累計額相当額	- 千円
期末残高相当額	- 千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	- 千円
1年超	- 千円
合計	- 千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	1,100千円
減価償却費相当額	1,051千円
支払利息相当額	5千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
(5) 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)及び当連結会計年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,045千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,997千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,064千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">281千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,911千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,300千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">34,166千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">113,403千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,997千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,567千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△15,441千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△15,441千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,126千円</td></tr> </table>	未払事業税	14,045千円	未払事業所税	1,997千円	賞与引当金	23,064千円	貸倒引当金	281千円	その他	4,911千円	合計	44,300千円	退職給付引当金	34,166千円	役員退職慰労引当金	113,403千円	その他	3,997千円	合計	151,567千円	その他有価証券評価差額金	△15,441千円	合計	△15,441千円	合計	136,126千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,703千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,186千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,538千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,203千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,829千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,461千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△145千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△145千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,315千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,837千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">118,438千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,718千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,725千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,720千円</td></tr> </table> <p>控除：評価性引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,350千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,370千円</td></tr> </table>	未払事業税	9,703千円	未払事業所税	2,186千円	賞与引当金	23,538千円	貸倒引当金	1,203千円	その他	3,829千円	合計	40,461千円	その他有価証券評価差額金	△145千円	合計	△145千円	合計	40,315千円	退職給付引当金	37,837千円	役員退職慰労引当金	118,438千円	その他有価証券評価差額金	8,718千円	その他	2,725千円	小計	167,720千円	合計	△2,350千円	合計	165,370千円
未払事業税	14,045千円																																																										
未払事業所税	1,997千円																																																										
賞与引当金	23,064千円																																																										
貸倒引当金	281千円																																																										
その他	4,911千円																																																										
合計	44,300千円																																																										
退職給付引当金	34,166千円																																																										
役員退職慰労引当金	113,403千円																																																										
その他	3,997千円																																																										
合計	151,567千円																																																										
その他有価証券評価差額金	△15,441千円																																																										
合計	△15,441千円																																																										
合計	136,126千円																																																										
未払事業税	9,703千円																																																										
未払事業所税	2,186千円																																																										
賞与引当金	23,538千円																																																										
貸倒引当金	1,203千円																																																										
その他	3,829千円																																																										
合計	40,461千円																																																										
その他有価証券評価差額金	△145千円																																																										
合計	△145千円																																																										
合計	40,315千円																																																										
退職給付引当金	37,837千円																																																										
役員退職慰労引当金	118,438千円																																																										
その他有価証券評価差額金	8,718千円																																																										
その他	2,725千円																																																										
小計	167,720千円																																																										
合計	△2,350千円																																																										
合計	165,370千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.1</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割	0.1	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.6</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	住民税均等割	0.1	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6																																		
法定実効税率(調整)	40.7%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																										
住民税均等割	0.1																																																										
その他	△0.2																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1																																																										
法定実効税率(調整)	40.7%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9																																																										
住民税均等割	0.1																																																										
その他	0.6																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6																																																										

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年8月31日)			当連結会計年度 (平成20年8月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	65,430	104,780	39,349	—	—	—
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	65,430	104,780	39,349	—	—	—

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	前連結会計年度 (平成19年8月31日)			当連結会計年度 (平成20年8月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	27,963	24,747	△3,215	187,223	170,702	△16,521
債券	100,000	97,760	△2,240	100,000	71,507	△28,493
その他	23,750	23,750	—	23,750	18,850	△4,900
合計	151,713	146,257	△5,455	310,973	261,059	△49,914

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
350,269	15,558	—	61,020	14,620	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	3,000	3,000
外貨建MMF	25,127	24,292
合計	28,127	27,292

(注) Money Market Fundは外貨建となっており、その換算差額については、その他有価証券評価差額金(357千円)として純資産の部に計上しております。

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成19年8月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	97,760	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	97,760	—	—	—

	当連結会計年度(平成20年8月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	71,507	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	71,507	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(1) 取引の内容 複合金融商品である他社株転換社債等による資金運用を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針及び取引の利用目的 余資運用の一環として、効果的かつ効率的な資金運用を図るため行っております。他社株転換社債等は、リスクフリーレートの公社債に比較して利回りが高い反面、下記(3)のリスクを内包しております。このため以下の取り組み方針を堅守しております。</p> <p>① 銘柄別の投資額を制限し、複数の銘柄に投資することによりリスクを分散させる。</p> <p>② 運用金額全体に制限を設ける。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 対象株式等の時価の下落により株式で償還される等により元本の一部が毀損し、他社株転換社債等の額面金額で償還されないリスクがあります。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針及び取引の利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
複合金融商品関連

種類	種類	前連結会計年度 (平成19年8月31日)				当連結会計年度 (平成20年8月31日)			
		契約額等 (千円)	うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	他社株転換社債等	100,000	—	97,760	△2,240	100,000	—	71,507	△28,493
合計		100,000	—	97,760	△2,240	100,000	—	71,507	△28,493

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を各々の連結会計年度の損益に計上しております。
- 3 契約額等には、当該複合金融商品(他社株転換社債等)の額面金額を記載しております。

(退職給付関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。	同左
2 退職給付債務に関する事項	(平成19年8月31日現在)	(平成20年8月31日現在)
① 退職給付債務	84,178 千円	93,154 千円
② 退職給付引当金	84,178	93,154
3 退職給付費用の内訳	なお、当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左
① 勤務費用	18,098 千円	16,775 千円
② 退職給付費用	18,098	16,775
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	なお、当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左
	当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

(パーチェス法適用)

当社は、平成18年11月30日付けで、業務提携契約を締結していた北京普樂普公共関係顧問有限公司の株式の取得および増資により議決権の60%を保有し、北京普樂普公共関係顧問有限公司を連結子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

- | | |
|------------------|----------------------|
| (1) 被取得企業の名称 | 北京普樂普公共関係顧問有限公司 |
| (2) 被取得企業の事業の内容 | 中国における企業・団体の広報支援及び代行 |
| (3) 企業結合を行った主な理由 | 中国及び日本における広報業務拡大 |
| (4) 企業結合日 | 平成18年11月30日 |
| (5) 企業結合の法的形式 | 譲渡及び増資引受による出資持分の取得 |
| (6) 取得した議決権比率 | 60% |

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

自平成19年1月1日 至平成19年6月30日

3. 取得企業の取得原価

被取得企業の取得原価 34,142千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- | | |
|----------------|---------------------------------------|
| (1) のれん | 2,581千円 |
| (2) 発生原因 | 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識 |
| (3) 償却方法及び償却期間 | 5年間で均等償却 |

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

(平成18年12月31日現在)

流動資産	98,261千円	流動負債	30,582千円
固定資産	3,160千円	固定負債	— 千円
資産計	101,421千円	負債計	30,582千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	4,824,365千円
営業利益	588,287千円
経常利益	617,847千円
当期純利益	358,783千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

当連結会計年度の売上高及び損益に、北京普樂普公共関係顧問有限公司の平成18年9月1日から平成18年12月31日までの売上高及び損益を加算し、少数株主損益及び4ヶ月分ののれん償却見込額を算出しました。

当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1株当たり純資産額	457円07銭	482円86銭
1株当たり当期純利益	75円45銭	53円29銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年8月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	2,158,419	2,260,036
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) 少数株主持分	26,096	29,120
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,132,323	2,230,916
期末の普通株式の数(千株)	4,665	4,620

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	352,470	247,096
普通株式に係る当期純利益(千円)	352,470	247,096
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,671	4,637

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<hr/>	<hr/>

5 外注、受注及び販売の状況

(1) 外注実績

当連結会計年度における外注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
コミュニケーションサービス部門	830,384	83.9 (90.0)
クリエイティブサービス部門	295,644	66.5 (66.0)
合計	1,126,029	78.5 (78.5)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前期にクリエイティブサービス部門に所属していた一部門が、当期よりコミュニケーションサービス部門に異動となっております。それにともない前年同期比は、異動部門の前期外注実績を組み替えた金額に対して算出しております。また、前年同期比欄の(括弧書)は、組み替え前の前年同期比を表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
コミュニケーションサービス部門	3,708,850	84.7 (97.1)	990,408	81.9 (98.6)
クリエイティブサービス部門	485,348	71.4 (47.7)	251,629	95.6 (60.2)
合計	4,194,198	82.9 (82.9)	1,242,037	84.3 (84.3)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前期にクリエイティブサービス部門に所属していた一部門が、当期よりコミュニケーションサービス部門に異動となっております。それにともない前年同期比は、異動部門の前期受注高と前期受注残高を組み替えた金額に対して算出しております。また、前年同期比欄の(括弧書)は、組み替え前の前年同期比を表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
コミュニケーションサービス部門	3,928,446	99.4 (101.5)
クリエイティブサービス部門	497,059	63.9 (71.9)
合計	4,425,505	93.6 (93.6)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前期にクリエイティブサービス部門に所属していた一部門が、当期よりコミュニケーションサービス部門に異動となっております。それにともない前年同期比は、異動部門の前期販売実績を組み替えた金額に対して算出しております。また、前年同期比欄の(括弧書)は、組み替え前の前年同期比を表示しております。

6 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第37期 (平成19年8月31日現在)		第38期 (平成20年8月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	1,833,353		1,692,785		△140,567	
2	受取手形	3,369		2,633		△735	
3	売掛金	764,702		595,275		△169,427	
4	有価証券	122,887		95,799		△27,088	
5	未成業務支出金	68,568		43,045		△25,522	
6	貯蔵品	499		957		457	
7	前払費用	22,159		27,199		5,040	
8	繰延税金資産	42,000		38,854		△3,145	
9	その他	3,175		2,675		△500	
	貸倒引当金	△905		△2,205		△1,300	
	流動資産合計	2,859,810	82.9	2,497,021	77.2	△362,789	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
	(1) 建物	72,137		74,644		2,507	
	減価償却累計額	△27,467	44,669	△31,467	43,177	△4,000	△1,492
	(2) 車両運搬具	11,761		11,761		—	
	減価償却累計額	△4,816	6,945	△7,031	4,729	△2,215	△2,215
	(3) 器具備品	97,831		94,010		△3,821	
	減価償却累計額	△57,332	40,499	△59,657	34,353	△2,325	△6,146
	有形固定資産合計		92,114		82,260		△9,854
	2 無形固定資産						
	(1) 借地権		426		426		—
	(2) ソフトウェア		219		99		△119
	無形固定資産合計		645		526		△119
			0.0		0.0		

区分	注記 番号	第37期 (平成19年8月31日現在)		第38期 (平成20年8月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		156,277		192,552		36,274	
(2) 関係会社株式		20,324		20,324		—	
(3) 関係会社出資金		34,142		34,142		—	
(4) 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金		1,079		5,162		4,083	
(5) 繰延税金資産		131,558		161,718		30,160	
(6) 差入保証金		138,817		202,237		63,420	
(7) 長期性預金		—		21,502		21,502	
(8) その他		16,629		22,596		5,966	
貸倒引当金		—		△5,726		△5,726	
投資その他の資産合計		498,828	14.4	654,508	20.2	155,680	
固定資産合計		591,588	17.1	737,295	22.8	145,706	
資産合計		3,451,399	100.0	3,234,316	100.0	△217,082	

区分	注記 番号	第37期 (平成19年8月31日現在)		第38期 (平成20年8月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形	126,820		45,386		△81,434	
2	買掛金	508,998		289,060		△219,938	
3	未払金	33,991		29,360		△4,630	
4	未払費用	35,479		60,198		24,718	
5	未払法人税等	168,498		107,988		△60,510	
6	未払消費税等	16,931		15,731		△1,200	
7	未成業務受入金	70,923		57,320		△13,603	
8	預り金	14,280		34,433		20,153	
9	賞与引当金	52,069		54,419		2,350	
	流動負債合計	1,027,994	29.8	693,898	21.4	△334,095	
II 固定負債							
1	退職給付引当金	78,991		88,647		9,656	
2	役員退職慰労引当金	274,350		286,350		12,000	
	固定負債合計	353,341	10.2	374,997	11.6	21,656	
	負債合計	1,381,335	40.0	1,068,896	33.0	△312,439	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	470,783	13.6	470,783	14.5	—	
2	資本剰余金					—	
(1)	資本準備金	374,437		374,437		—	
	資本剰余金合計	374,437	10.9	374,437	11.6	—	
3	利益剰余金					—	
(1)	利益準備金	32,281		32,281		—	
(2)	その他利益剰余金					—	
	別途積立金	42,518		42,518		—	
	繰越利益剰余金	1,143,349		1,314,587		171,237	
	利益剰余金合計	1,218,149	35.3	1,389,387	43.0	171,237	
4	自己株式	△15,806	△0.5	△56,698	△1.8	△40,892	
	株主資本合計	2,047,565	59.3	2,177,910	67.3	130,345	
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金	22,498	0.7	△12,490	△0.3	△34,989	
	評価・換算差額等合計	22,498	0.7	△12,490	△0.3	△34,989	
	純資産合計	2,070,063	60.0	2,165,419	67.0	95,356	
	負債純資産合計	3,451,399	100.0	3,234,316	100.0	△217,082	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第37期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		第38期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			4,505,308	100.0		4,068,177	100.0	△437,130
II 売上原価			3,405,174	75.6		3,020,059	74.2	△385,115
売上総利益			1,100,133	24.4		1,048,118	25.8	△52,014
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		134,900			135,280		380	
2 給与手当		162,092			180,636		18,544	
3 賞与手当		31,741			35,782		4,040	
4 法定福利費		31,651			35,225		3,573	
5 賞与引当金繰入額		10,169			11,471		1,302	
6 退職給付費用		2,221			2,956		735	
7 役員退職慰労引当金繰入額		13,200			12,000		△1,200	
8 貸倒引当金繰入額		151			7,026		6,875	
9 減価償却費		8,888			7,196		△1,692	
10 地代家賃		44,617			60,415		15,797	
11 その他		139,771	579,405	12.9	149,710	637,701	15.7	9,938
営業利益			520,728	11.5		410,417	10.1	△110,311
IV 営業外収益								
1 受取利息		462			638		175	
2 有価証券利息		11,207			10,933		△274	
3 受取配当金	※1	7,055			27,793		20,737	
4 投資有価証券売却益		15,558			14,620		△937	
5 経営指導料	※1	1,343			1,200		△143	
6 その他		3,479	39,106	0.9	1,846	57,031	1.4	△1,633
V 営業外費用								
1 為替差損		2,140			1,040		△1,099	
2 自己株式手数料		165			495		330	
3 有価証券償還損		—			13,861		13,861	
4 投資有価証券評価損		2,889	5,195	0.1	26,253	41,650	1.0	23,363
経常利益			554,639	12.3		425,798	10.5	△128,841

区分	注記 番号	第37期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			第38期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 保険解約返戻金		5,429	5,429	0.1	—	—	—	△5,429	△5,429
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※2	619			10,872			10,252	
2 事務所移転費用		—	619	0.0	9,206	20,078	0.5	9,206	19,458
税引前当期純利益			559,449	12.4		405,720	10.0		△153,729
法人税、住民税 及び事業税		240,726			167,503			△73,222	
法人税等調整額		△9,000	231,726	5.1	△3,000	164,503	4.1	6,000	△67,222
当期純利益			327,722	7.3		241,216	5.9		△86,506

(3) 株主資本等変動計算書

第37期(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年8月31日残高(千円)	470,783	374,437	374,437
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年8月31日残高(千円)	470,783	374,437	374,437

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年8月31日残高(千円)	32,281	245	42,518	876,207	951,253	△134	1,796,340
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△60,826	△60,826		△60,826
当期純利益				327,722	327,722		327,722
自己株式の取得						△15,671	△15,671
特別償却準備金の取崩		△245		245	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△245	—	267,141	266,896	△15,671	251,224
平成19年8月31日残高(千円)	32,281	—	42,518	1,143,349	1,218,149	△15,806	2,047,565

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	25,818	25,818	1,822,158
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△60,826
当期純利益			327,722
自己株式の取得			△15,671
特別償却準備金の取崩			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,320	△3,320	△3,320
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,320	△3,320	247,904
平成19年8月31日残高(千円)	22,498	22,498	2,070,063

第38期(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年8月31日残高(千円)	470,783	374,437	374,437
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年8月31日残高(千円)	470,783	374,437	374,437

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年8月31日残高(千円)	32,281	42,518	1,143,349	1,218,149	△15,806	2,047,565
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△69,978	△69,978		△69,978
当期純利益			241,216	241,216		241,216
自己株式の取得					△40,892	△40,892
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	171,237	171,237	△40,892	130,345
平成20年8月31日残高(千円)	32,281	42,518	1,314,587	1,389,387	△56,698	2,177,910

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年8月31日残高(千円)	22,498	22,498	2,070,063
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△69,978
当期純利益			241,216
自己株式の取得			△40,892
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△34,989	△34,989	△34,989
事業年度中の変動額合計(千円)	△34,989	△34,989	95,356
平成20年8月31日残高(千円)	△12,490	△12,490	2,165,419

(4) 重要な会計方針

項目	第37期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	第38期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 未成業務支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 3～15年 車両運搬具 6年 器具備品 4～15年 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第37期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	第38期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年9月14日)に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

<p>第37期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>第38期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>-----</p>

(追加情報)

<p style="text-align: center;">第37期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第38期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>
<p>(役員賞与引当金) 前事業年度において、役員の賞与の支払いに充てるため、当該期間に負担すべき支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しにともない、当事業年度より役員賞与引当金の計上はおこなっていません。</p>	<hr style="width: 100%;"/>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
 (貸借対照表関係)

第37期 (平成19年8月31日現在)	第38期 (平成20年8月31日現在)

(損益計算書関係)

第37期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	第38期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																				
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">619千円</td> </tr> </table>	受取配当金	3,015千円	経営指導料	1,200千円	建物	257千円	器具備品	361千円	計	619千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">23,754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,872千円</td> </tr> </table>	受取配当金	23,754千円	経営指導料	1,200千円	建物	5,739千円	器具備品	5,132千円	計	10,872千円
受取配当金	3,015千円																				
経営指導料	1,200千円																				
建物	257千円																				
器具備品	361千円																				
計	619千円																				
受取配当金	23,754千円																				
経営指導料	1,200千円																				
建物	5,739千円																				
器具備品	5,132千円																				
計	10,872千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

第37期(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80	13,700	—	13,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による増加 13,700株

第38期(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,780	45,000	—	58,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による増加 45,000株

(リース取引関係)

第37期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	第38期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
器具備品	
取得価額相当額	一千円
減価償却累計額相当額	一千円
期末残高相当額	一千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	一千円
1年超	一千円
合計	一千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	1,100千円
減価償却費相当額	1,051千円
支払利息相当額	5千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
(5) 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(有価証券関係)

第37期(平成19年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第38期(平成20年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第37期 (平成19年8月31日現在)		第38期 (平成20年8月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税		未払事業税
	13,713千円		9,703千円
	未払事業所税		未払事業所税
	1,997千円		2,186千円
	賞与引当金		賞与引当金
	21,192千円		22,148千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	368千円		897千円
	その他		その他
	4,727千円		4,063千円
	合計		合計
	42,000千円		39,000千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金負債(流動)
	退職給付引当金		その他有価証券評価差額金
	32,149千円		△145千円
	役員退職慰労引当金		合計
	111,660千円		△145千円
	その他		繰延税金資産(流動)の純額
	3,190千円		38,854千円
	合計		
	147,000千円		
	繰延税金負債(固定)		繰延税金資産(固定)
	その他有価証券評価差額金		退職給付引当金
	△15,441千円		36,079千円
	合計		役員退職慰労引当金
	△15,441千円		116,544千円
	繰延税金資産(固定)の純額		その他有価証券評価差額金
	131,558千円		8,718千円
			その他
			1,918千円
			小計
			163,260千円
			控除：評価性引当金
			△1,542千円
			合計
			161,718千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.7		1.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.3		△0.9
	住民税均等割		住民税均等割
	0.1		0.1
	その他		その他
	0.1		△0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	41.4		40.5

(企業結合等関係)

第37期(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

第38期(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第37期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	第38期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1株当たり純資産額	443円72銭	468円68銭
1株当たり当期純利益	70円15銭	52円02銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第37期 (平成19年8月31日現在)	第38期 (平成20年8月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	2,070,063	2,165,419
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,070,063	2,165,419
期末の普通株式の数(千株)	4,665	4,620

2 1株当たり当期純利益

項目	第37期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	第38期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	327,722	241,216
普通株式に係る当期純利益(千円)	327,722	241,216
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,671	4,637

(重要な後発事象)

第37期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	第38期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<hr/>	<hr/>

7 その他

(1) 役員の異動

該当ありません。

(2) その他

該当ありません。